



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
 コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 裕也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌役員 (氏名) 安藤 二郎 TEL 03-3346-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,534	△4.1	△55	—	△61	—	△266	—
2026年3月期第1四半期	13,075	3.5	△42	—	△26	—	△25	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △231百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△6.47	—
2026年3月期第1四半期	△0.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	36,635	21,423	58.5	530.63
2026年3月期	38,878	23,115	59.5	552.65

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 21,423百万円 2026年3月期 23,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	5.00	—	17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,400	0.1	600	43.0	600	39.8	400	42.2	9.57
通期	63,500	7.8	2,800	12.7	2,800	12.6	1,700	4.2	40.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社グッドライフビジネスサポート
除外 2社 (社名) 株式会社ベルエアー、株式会社秀和

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	46,613,500株	2026年3月期	46,613,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,240,007株	2026年3月期	4,785,827株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	41,124,324株	2026年3月期1Q	41,753,437株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、引き続き中東情勢の影響を注視する必要があるものの、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響などが景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響についても引き続き注意する必要があります。

このような中、当社グループでは2025年1月に発表した「長期ビジョン2035」の実現に向け、ラストワンマイルを最大限に活用してLTV(ライフタイムバリュー)を最大化することを目標に掲げ事業運営を行っております。この長期ビジョン達成に向けた3ヵ年の投資フェーズとして、2025年5月には「中期経営計画2028」を発表し、定期顧客を抱えるクリクラ・レンタル・美容健康事業において積極的な投資を行う一方で、事業環境の厳しい建築コンサルティング・住宅事業においては現状を維持しつつ新たな分野への参入を図っております。また、既存事業の枠にとどまらない新たな収益基盤の構築に向け、M&Aを含むアライアンス戦略も積極的に推進しております。2026年5月には株式会社IBJとの協業を開始したほか、新たなフランチャイズ事業への加盟検討など、成長領域への展開に向けた取り組みを進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,534百万円(前年同期比4.1%減)、営業損失55百万円(前年同期営業損失42百万円)、経常損失61百万円(同経常損失26百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失266百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

〈クリクラ事業〉

ウォーターサーバー市場は、宅配水の成長には落ち着きが見られる一方、定額かつ安価で利用可能な浄水型ウォーターサーバーの需要が引き続き拡大しており、市場全体としては堅調な成長を維持しております。

クリクラ事業では、顧客とのラストワンマイルを担う当社の強みを最大限に活かすべく、安心・安全への取組みの浸透を図るため、配送員教育体制の強化に加え、営業ツールの刷新等を通じて営業活動の強化に取り組んでおります。また、2026年5月にブランドコミュニケーション戦略を変更し、宅配水「クリクラ」の強みを訴求するプロモーションを展開しております。さらに、顧客基盤の安定化及びLTV(ライフタイムバリュー)の最大化を目的として、複数年契約プランを導入いたしました。

直営部門では、宅配水「クリクラ」において、2026年1月に実施したクリクラボトルの価格改定による増収に加え、継続的な配送員教育による提案力の向上により、1顧客当たりのボトル消費量が増加しました。また、オンライン販売を中心に行う小型の浄水型ウォーターサーバー「putio(プティオ)」についても、市場の需要拡大を背景に新規顧客の獲得が引き続き好調に推移しました。この結果、直営部門の売上高は前年同期比で増加しました。

加盟店部門では、前年度における加盟店の浄水サーバーの一括購入による反動減があったものの、2026年1月に実施したクリクラボトルの価格改定による増収や、新型サーバーの販売による増収で補完しました。この結果、売上高は前年同期比で同水準(微減)となりました。

損益面では、クリクラボトルの価格改定に加え、直営部門における宅配水「クリクラ」のボトル消費量増加及び「putio」の顧客数増加に伴う増収により、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,882百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益435百万円(同36.0%増、株式会社コンビボックス、株式会社クリクラ愛媛ののれん償却額等10百万円を含む。)となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、共働き世代やシニア世代の増加に伴い生活様式の多様化が進む中、積極的な新規エリアへの出店や、事業承継問題を抱えるダスキン加盟店のM&Aによる販売網、顧客件数の拡大や、顧客接点を増加させるためのアウトバウンド営業の強化、新規事業への参入に取り組んできました。また、持続的な業績向上を実現するため、業務の効率化を目的としたIT投資を推進しております。

主力のダスキン事業では、2026年4月より実施した一部商品の価格改定が寄与したことに加え、ヘルスレント部門における顧客数の増加により、売上高は前年同期比で増加しました。また、昨期に出店した支店の顧客獲得が順調に推移しており、売上高の増加に寄与しております。この結果、ダスキン事業全体の売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、2026年5月に実施した価格改定により、売上高は前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、ホテル客室清掃や外資系企業向け大型案件の受注により、売上高は前年同期比で増加しました。

賃貸物件等の原状回復工事等を行う株式会社キャンズでは、建築資材の供給不足等の影響により新築物件の建築工程が遅延し、内装工事の着工時期が後ろ倒しとなったほか、一部案件の受注にも影響が生じたことから、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、ダスキン事業及びウィズ事業にて実施した価格改定による増収に加え、販促施策の最適化による収益性の向上や、組織体制の見直しによる部門間連携の強化及び販管費の抑制等により、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高4,568百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益365百万円（同34.6%増、株式会社キャンズののれん償却額3百万円を含む。）となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、少子高齢化や人口減少を背景に住宅着工棟数が長期的な減少傾向にあるほか、資材価格及び人件費の高止まりや人材不足、法規制改正への対応などにより、地場工務店を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

コンサルティング部門では、受注減少や建築コストの上昇に加え、中東情勢の不安定化に伴う資材供給逼迫による工期の長期化や金利上昇による住宅購入意欲の低下などを背景に、主要顧客である地場工務店の経営環境は厳しい状況が続いております。このような状況において、当第1四半期連結累計期間では補助金を活用した商品の受注獲得に注力してまいりました。受注本数は前年同期と同水準で推移したものの、補助金対象商品は審査申込から審査通過及び入金までに時間を要することから、当第1四半期連結累計期間に受注した案件の売上高計上は第2四半期連結累計期間以降となるため、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

ナックハウスパートナー株式会社では、省エネ関連部資材の施工及び販売を行っているスマートエネルギー事業において、主要ビルダーからの受注が減少し売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、コンサルティング部門及びナックハウスパートナー株式会社における売上高の減少を販管費の縮小等で吸収できず、建築コンサルティング事業全体では前年同期比で営業損失が拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高794百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失244百万円（前年同期営業損失58百万円、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額10百万円を含む。）となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の6月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では3ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家では3ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、前期の土地仕入の難化及び2025年4月の建築基準法改正に伴う着工の遅れを背景とした分譲住宅の販売在庫不足が影響し、販売戸数が減少しました。その結果、売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッド及び株式会社秀和住研では、完工棟数が減少し、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

損益面では、株式会社ケイディアイにおいて建築コストの上昇に対応する価格転嫁を行ったことで適正な利益を確保したものの、株式会社ジェイウッド及び株式会社秀和住研における売上高減少に伴う損益の悪化により、前年同期比で営業損失が拡大しました。

また、株式会社秀和住研は、グループ経営資源の効率的な活用を目的として、2026年4月1日を効力発生日として株式会社秀和を吸収合併しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高1,328百万円（前年同期比27.6%減）、営業損失233百万円（前年同期営業損失197百万円、株式会社秀和住研ののれん償却額11百万円を含む。）となりました。

〈美容・健康事業〉

国内化粧品市場においては、個人消費が概ね堅調に推移する中、市場規模は横ばいで推移しております。また、インバウンド需要についても底堅く推移しており、事業環境は概ね安定した状況が続いております。

株式会社JIMOSでは、「SINN PURETÉ（シンピュレテ）」を中心としたホールセールチャネルの販路拡大が順調に推移し、売上高は前年同期比で同水準（微増）となりました。

株式会社トレミーでは、化粧品の製造を行うOEM事業においては、新規受注が増加したものの、既存取引先からのリピート受注が減少したことに加え、新規受注の受注単価が低かったことから売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、株式会社JIMOSにおいて、売上高拡大及びブランドの認知向上を目的とした広告販促へ積極的な投資を行ったことに加え、株式会社トレミーでの売上高減少により、美容・健康事業全体の営業利益は前年同期比で同水準（微減）となりました。

なお、株式会社トレミーは、2026年4月1日を効力発生日として株式会社ベルエアーを吸収合併しております。当該事業は、株式会社トレミーにてベルエアーの屋号を用いサプリメント事業本部として継続しております。

す。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高1,578百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益74百万円（同1.6%減、株式会社トレミーののれん償却額8百万円を含む。）となりました。

〈その他〉

韓国食品スーパーを運営する「Yesmart（イエスマート）」事業では、売上高は前年同期比で同水準（微増）となりました。足元では既存店舗の収益性向上に向け、運営の最適化を進めております。

TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社では、コンテナ輸送の遅延に伴い輸入時期が後ろ倒しとなったことにより、一部商品の販売計画に影響が生じ、売上高は前年同期比で減少しました。

中古品の買取を行う「買取大吉」事業のフランチャイズ加盟店を運営する株式会社ナックライフパートナーズでは、前連結会計年度における出店効果により店舗数が増加したことに加え、接客品質の向上により、業績は堅調に推移しており、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

なお、2026年5月に人材派遣業を営む株式会社グッドライフビジネスサポートを子会社化し、当第1四半期連結累計期間より損益計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高474百万円（前年同期比17.1%増）、営業損失91百万円（前年同期営業損失61百万円、TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社ののれん償却額0百万円を含む。）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、36,635百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,242百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金が554百万円、販売用不動産が352百万円、仕掛販売用不動産が328百万円増加した一方で、現金及び預金が3,551百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、15,212百万円となり、前連結会計年度末と比べ550百万円減少しております。これは主に、契約負債が658百万円増加した一方で、未払法人税等が473百万円、長期借入金が303百万円、賞与引当金が296百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、21,423百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,692百万円減少しております。これは主に、配当金の支払等の結果、利益剰余金が981百万円減少したこと、自己株式の取得により自己株式が744百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月15日公表の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,478	4,927
受取手形及び売掛金	5,663	4,990
商品及び製品	3,502	3,666
販売用不動産	1,875	2,228
仕掛販売用不動産	2,226	2,554
未成工事支出金	396	951
原材料及び貯蔵品	408	427
その他	2,460	3,123
貸倒引当金	△120	△132
流動資産合計	24,891	22,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,521	4,447
土地	2,544	2,543
その他（純額）	1,321	1,344
有形固定資産合計	8,386	8,335
無形固定資産		
のれん	713	675
その他	738	732
無形固定資産合計	1,451	1,408
投資その他の資産		
差入保証金	1,563	1,547
その他	3,190	3,240
貸倒引当金	△605	△632
投資その他の資産合計	4,148	4,155
固定資産合計	13,987	13,898
資産合計	38,878	36,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,951	1,747
短期借入金	2,700	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,348	1,298
未払法人税等	610	137
賞与引当金	755	459
引当金	200	202
契約負債	824	1,482
その他	3,433	3,514
流動負債合計	11,825	11,544
固定負債		
長期借入金	2,596	2,293
引当金	5	5
退職給付に係る負債	301	310
資産除去債務	580	582
その他	452	476
固定負債合計	3,937	3,668
負債合計	15,762	15,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,400	3,400
利益剰余金	15,852	14,870
自己株式	△2,165	△2,910
株主資本合計	23,817	22,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	197
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△701	△667
純資産合計	23,115	21,423
負債純資産合計	38,878	36,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,075	12,534
売上原価	6,518	6,082
売上総利益	6,556	6,452
販売費及び一般管理費	6,598	6,507
営業損失(△)	△42	△55
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取家賃	30	17
その他	29	21
営業外収益合計	69	48
営業外費用		
支払利息	17	25
為替差損	6	10
地代家賃	24	13
その他	4	5
営業外費用合計	53	54
経常損失(△)	△26	△61
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	69	—
段階取得に係る差益	—	2
特別利益合計	69	3
特別損失		
固定資産除却損	2	11
固定資産売却損	—	1
事業撤退損	9	0
その他	0	1
特別損失合計	11	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31	△73
法人税、住民税及び事業税	70	75
法人税等調整額	△12	117
法人税等合計	57	192
四半期純損失(△)	△25	△266
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△266

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△25	△266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	33
為替換算調整勘定	△0	—
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益合計	△4	34
四半期包括利益	△30	△231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30	△231
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社ベルエアーは、当社連結子会社である株式会社トレミーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社(孫会社)であった株式会社秀和は、当社連結子会社である株式会社秀和住研を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社グッドライフビジネスサポートの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該企業結合は金額的に僅少であるため、企業結合等関係に関する注記は省略しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

債務保証

顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
818百万円	826百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	228百万円	192百万円
のれんの償却額	40百万円	41百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリック 事業	レンタル 事業	建築コンサ ルティング 事業	住宅事業	美容・健康 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,775	4,469	1,078	1,835	1,513	12,671	403	13,075	-	13,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	41	-	36	80	1	81	△81	-
計	3,776	4,471	1,119	1,835	1,549	12,752	404	13,157	△81	13,075
セグメント利益又は損 失(△)	320	271	△58	△197	75	410	△61	349	△391	△42

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食料品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△391百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△395百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリックラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ティング 事業	住宅事業	美容・健康 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,881	4,567	747	1,327	1,544	12,069	465	12,534	—	12,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	47	0	34	83	8	92	△92	—
計	3,882	4,568	794	1,328	1,578	12,152	474	12,626	△92	12,534
セグメント利益又は損 失 (△)	435	365	△244	△233	74	397	△91	306	△362	△55

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食料品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△362百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2026年7月24日開催の取締役会において決議した、会社法178条の規定に基づく自己株式の消却について2026年7月31日付で以下のとおり実施いたしました。

- (1) 消却した株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数
3,000,000株
- (3) 消却後の発行済株式総数
43,613,500株
- (4) 消却実施日
2026年7月31日